

## 飯田伊那

箕輪で火災多発  
「非常事態宣言」

町と町消防団

箕輪町と町消防団は30日、町内で火災が相次いでいるとして、「火災多発非常事態宣言」を出した。たき火や付けっぱなしのこんろの火が原因の火災が多いとし、家の近くでたき火をしないこと、火元を絶対に離れないことなどを呼び掛けている。

町によると、3月は20日までに4件の火災があり、うち2件は住宅を全焼した。1月

以降で見ると、消防団が出動した火災は6件で、前年同期比で3倍。高齢者世帯での火災が目立ち、家族や隣近所で火災予防について声を掛け合うよう求めている。

町と消防団は4月4日(土)まで夜間に各地区を巡回し、防災行政無線で注意を促す。町は「火の取り扱いに最大限注意してほしい」と強調している。

豊橋技科大と  
協議会初開催

連携協定結ぶ飯田市

飯田市は30日、連携協定を結んでいる豊橋技術科学大(愛知県豊橋市)との担当者間の協議会をオンラインで開催した。協定上、協議会は連携事業の計画作りや推進を話し合う場で、飯田市副市長や同大担当教授に交代があったこ

とを機に初めて企画。2019年に市内で開所した「産業振興と人材育成の拠点」(エス・バード)を、連携に活用することなどを話し合った。

同市では既に、同大の学生が空き家の活用策を検討して地元住民に提案するといった活動が始まっている。協議会は冒頭を除き非公開。1月に就任した高田修副市長は「空き家活用などでの連携を続けたい」とあいさつした。市によると、市からはエス・バードの活用について提案。来年度にも同大担当がエス・バードを視察するという。

市と同大は13年、三遠南信地域(長野県南部、愛知県東部、静岡県西部)の行政や商工団体などが交流する動きの中で協定を締結。地域産業の振興や人材育成、生涯学習などの連携を目指している。

重要文化財に昨年指定された中川村の坂戸橋の一端で、桜が見頃を迎えている。坂戸橋が完成した1933(昭和8)年ごろ、記念に植えられたという桜は樹齢90年以上。病気が発生した木も多く、村は今秋以降、伐採して植え替えることを検討。「最後」になるかもしれない桜が、例年より早い春の陽気に誘われて一気に咲き、花のトンネルをつくった。

西側から橋へとつながる県道の両側には、ソメイヨシノが5段間隔で計45本立つ。30日はカメラを手にした人がちらほら。飯島町から訪れた北原きよ美さん(84)は「母の実家が村にあり、子どもの頃から通った思い出の橋」と一帯を写真に収めていた。

村によると、付近の桜は過密状態で車両の通行も多く、枯れて伐採した株もある。回復は見込めないという。県が今秋に補修工事で橋を通行止めにするのに合わせ、村は桜の植え替えを検討している。坂戸橋の趣と合わせ、村は「桜のある風景をどう残していくか考えたい」としている。

中川・坂戸橋の桜 今年で最後？  
村 伐採し植え替え検討

坂戸橋の一端で見頃を迎えた桜＝30日午前11時12分、中川村

松川町旧県青年の家  
整備計画検討委  
報告書案を了承

松川町が2022年度末までに宿泊棟を解体する方針をいったん示した旧「県松川青年の家」について、施設活用や後利用を話し合う整備計画検討委員会は20日夜、最終会合を町役場で開いた。観光や活動を通じて町の魅力を体験できる拠点とするよう町に求める報告書案を了承。一部修正し、近く町に提出する。

報告書案では、必要な機能として、星空観察など自然体験に利用できる芝生広場、災害時の避難場所に使える駐車場、保養や移住体験ができる簡易居住施設などを挙げた。「既存施設のままで使用しにくい」とし、新たな設備の

必要性を指摘。一方、宿泊棟については「委員会の考える使い方や役割に合致しない」とし、対応は町の判断に委ねるとした。

青年の家を巡っては、町内の民間企業が町から施設の無償譲渡を受け、山岳観光の拠点や遠隔勤務での利用を念頭に置いた貸し出しオフィスなどとして整備、活用する案も提示している。宮下智博町長はこの日の会合で「企業や検討会による提案をいずれも原案として検討し、判断したい」と述べた。

子育てしやすい  
職場をアピール

飯島町と町内5社「宣言」  
飯島町は30日、子育てしやすい環境づくりを目指し、町内の建設業や農業、福祉業な

必要性を指摘。一方、宿泊棟については「委員会の考える使い方や役割に合致しない」とし、対応は町の判断に委ねるとした。

青年の家を巡っては、町内の民間企業が町から施設の無償譲渡を受け、山岳観光の拠点や遠隔勤務での利用を念頭に置いた貸し出しオフィスなどとして整備、活用する案も提示している。宮下智博町長はこの日の会合で「企業や検討会による提案をいずれも原案として検討し、判断したい」と述べた。

子育てしやすい職場をアピール  
飯島町と町内5社「宣言」  
飯島町は30日、子育てしやすい環境づくりを目指し、町内の建設業や農業、福祉業な